

(別紙 7)  
(別紙様式第 10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 106 条の 24 第 2 項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	年	月 日
3 離 職 時 の 官 職	鹿児島地方裁判所 判事次席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	令和 2 年 1 月 23 日	
7 再 就 職 日	令和 2 年 2 月 16 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 日本司法支援センター 北九州支部 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	弁護士業務補助	
10 再就職先における地位	非常勤職員	
11 求職の承認の有無	二有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 宮 島 将 弘

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	みやじま まさひろ 宮 島 将 弘																	
2 生 年 月 日	年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	山形家庭裁判所首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	平成31年3月31日																	
7 再 就 職 日	令和2年3月16日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：山形家庭裁判所鶴岡支部 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判所法第61条の2第2項に定める調査事務等	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(■上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名		
2 生 年 月 日	年	月 日
3 離 職 時 の 官 職	家事次席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 (☑離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	平成令和 2 年 3 月 16 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 阪神公証センター 再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	公証役場					
10 再就職先における地位		公証人 担当書記				
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 秋 田 正 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(あきた まさゆき) 秋 田 正 之															
2 生 年 月 日	昭和 35年 3月 9日															
3 離 職 時 の 官 職	神戸家庭裁判所事務局長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 14日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>神戸家庭裁判所 事務局長</td><td>自 令和元年11月14日 至 令和2年3月31日</td><td>事務局統括事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	神戸家庭裁判所 事務局長	自 令和元年11月14日 至 令和2年3月31日	事務局統括事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
神戸家庭裁判所 事務局長	自 令和元年11月14日 至 令和2年3月31日	事務局統括事務														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2年 3月 31日															
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

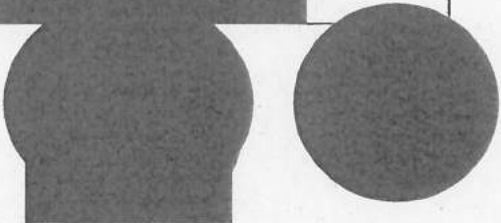
最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名  
電話番号

[Redacted address and contact information]

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	[Redacted]																	
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 3 月 5 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td><td>自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>調査事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先： [Redacted]																	



9 再就職先の業務内容	一時保護所児童指導員(宿日直員)	
10 再就職先における地位		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官</td><td>自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>調査事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
大津家庭裁判所 首席家庭裁判所調査官	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	調査事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 8 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 京都府宇治児童相談所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	児童福祉司	
10 再就職先における地位		
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	次席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日	(☑離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 平成 2 年 3 月 3 / 日																	
7 再 就 職 日	令和 平成 2 年 5 月 16 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：滋賀県大津・高島子ども家庭相談センター 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	一時保護児童指導業務					
10 再就職先における地位	会計年度任用職員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 池 田 俊 彦

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(いけだ としひこ) 池 田 俊 彦															
2 生 年 月 日	昭和36年1月1日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官 (事務局次長)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月24日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋高等裁判所 事務局次長</td><td>自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日</td><td>事務局事務の掌理の補助</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日	事務局事務の掌理の補助		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
名古屋高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月24日 至 令和2年8月30日	事務局事務の掌理の補助														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務等	
10 再就職先における地位	簡裁判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

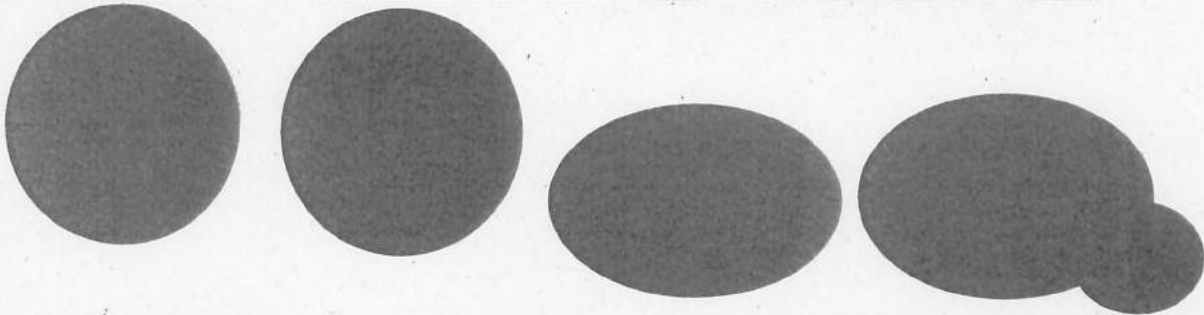
年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名 池之上 茂  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	いけのうえ しげき 池 之 上 茂 樹	
2 生 年 月 日	年 月 日	
3 離 職 時 の 官 職	次席家庭裁判所調査官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年3月31日	
7 再 就 職 日	令和2年7月1日	



8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡労働局福岡助成金センター	
	再就職先の連絡先： [Redacted]	
9 再就職先の業務内容	助成金申請の受付、相談	
10 再就職先における地位	期間業務職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( [Redacted] 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
[Redacted]		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	長崎家庭裁判所 次席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)✓																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日 ✓																	
7 再 就 職 日	令和 3 年 1 月 1 日 ✓																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡家庭裁判所 ✓ 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	少年事件調査					
10 再就職先における地位	調査官					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和42年 4月 10日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11月 5日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋地方裁判所 刑事次席書記官</td><td>自 令和元年11月5日 至 令和2年8月30日</td><td>刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月5日 至 令和2年8月30日	刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月5日 至 令和2年8月30日	刑事部職員の指導・監督 刑事部書記官の補佐															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	少年入席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和元年 7 月 31日																	
7 再 就 職 日	令和2年 12 月 17 日																	
再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 弁護士法人あおぞら基金法律事務所																	
	再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	弁護士業務					
10 再就職先における地位	社員弁護士					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)		
氏 名		
2 生 年 月 日	年 月 日	
3 離 職 時 の 官 職	長崎家庭裁判所事務局長	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	2020 年 8 月 8 日	
7 再 就 職 日	2020 年 10 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大分県家庭裁判所家事調停委員 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	泉平潤信委員					
10 再就職先における地位	同上					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	昭和34年 4月 24日																	
3 離 職 時 の 官 職	横浜家庭裁判所事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11月 13日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>横浜家庭裁判所事務局長</td><td>自 令和元年 11月 13日 至 令和2年 3月 31日</td><td>事務管内運営全般</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容	横浜家庭裁判所事務局長	自 令和元年 11月 13日 至 令和2年 3月 31日	事務管内運営全般		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
横浜家庭裁判所事務局長	自 令和元年 11月 13日 至 令和2年 3月 31日	事務管内運営全般																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年 3月 31日																	
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
( ) 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大阪家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	調停事務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所

氏名 大貫 充

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名	おおぬき みつる 大貫 充																
2 生 年 月 日	年 月 日																
3 離職時の官職	首席家庭裁判所調査官																
4 離職前の求職開始日	平成・令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2年 3月 31日																
7 再 就 職 日	令和 2年 10月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：千葉家庭裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	国家公務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 3 / 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 8 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第4)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 岡 下 直 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(お か し た な お き) 岡 下 直 樹	
2 生 年 月 日	昭和35年4月12日	
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所大法廷首席書記官)	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月23日 ( <input type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所 属 ・ 官 職	在 職 期 間	職 務 内 容
最 高 裁 判 所 大 法 廷 首 席 書 記 官	自 令和2年6月23日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務 管理監督事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年8月30日	
7 再 就 職 日	令和2年9月 1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：	

職	裁判事務				
就職先	簡易裁判所判事				
1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>		(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容				

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	長崎家庭裁判所首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 令和 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 <sup>31</sup> <del>32</del> 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	平成 <sup>令和</sup> <del>32</del> 年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡地方裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	民事調停	
10 再就職先における地位	民事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第 1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 1 0.6 条の 2 4 第 2 項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第 1 0 6 条の 2 4 第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)																	
氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和 36 年 2 月 5 日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 1 月 7 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>仙台地方裁判所・刑事首席書記官</td><td>自 令和 2 年 1 月 7 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	仙台地方裁判所・刑事首席書記官	自 令和 2 年 1 月 7 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
仙台地方裁判所・刑事首席書記官	自 令和 2 年 1 月 7 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 加 藤 重 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	か と う し げ き 加 藤 重 樹															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	札幌家庭裁判所次席家庭裁判所調査官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年3月31日															
7 再 就 職 日	令和2年8月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京都教育庁 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	地方公務					
10 再就職先における地位	会計年度任用職員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助						
<div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 100px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 加 藤 博 之

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(かとう ひろゆき) 加 藤 博 之															
2 生 年 月 日	昭和 35年 12月 18日															
3 離 職 時 の 官 職	札幌地方裁判所事務局長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 13日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>札幌地方裁判所事務局長</td><td>自 令和元年11月13日 至 令和2年 8月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	札幌地方裁判所事務局長	自 令和元年11月13日 至 令和2年 8月30日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
札幌地方裁判所事務局長	自 令和元年11月13日 至 令和2年 8月30日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2年 8月 30日															
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：札幌簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 上 村 修

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	かみむら おさむ 上 村 修															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	書記官 (横浜家裁少年首席書記官)															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (■離職前の求職開始日なかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	平成31年 3月 31日															
7 再 就 職 日	令和 2年 5月 25日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：千葉県松戸県税事務所 再就職先の連絡先：															

職 先		県税に関する業務	
10 再就職先における地位		臨時的任用職員	
11 求 職 の 承 認 の 有 無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助			
( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )			
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 木 村 史 郎

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	きむら しろう 木 村 史 郎															
2 生 年 月 日	昭和 36 年 3 月 15 日															
3 離 職 時 の 官 職	少年首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 19 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所 属 ・ 官 職</th><th>在 職 期 間</th><th>職 務 内 容</th></tr></thead><tbody><tr><td>横浜家庭裁判所 少年首席書記官</td><td>自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日</td><td>首席書記官業務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所 属 ・ 官 職	在 職 期 間	職 務 内 容	横浜家庭裁判所 少年首席書記官	自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日	首席書記官業務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所 属 ・ 官 職	在 職 期 間	職 務 内 容														
横浜家庭裁判所 少年首席書記官	自 令和元年11月19日 至 令和2年8月30日	首席書記官業務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日															
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判業務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名			
2 生 年 月 日	年	月	日
3 離 職 時 の 官 職	裁判所技官(家庭審議官)		
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 2 年 3 月 11 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職	在職期間		職務内容
事務総局・家庭審議官	自 平成 2 年 3 月 11 日 至 平成 2 年 3 月 31 日		裁判関係企画立案の実行
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
6 離 職 日	平成 2 年 3 月 31 日		
7 再 就 職 日	平成 2 年 4 月 / 日		
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 品川区役所		
	再就職先の連絡先:		

9 再就職先の業務内容	家庭問題の相談					
10 再就職先における地位	家庭相談員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(■上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 香 村 直 樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	こうむら なおき 香 村 直 樹															
2 生 年 月 日	昭・平36年 4月30日															
3 離 職 時 の 官 職	事務局次長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 6 月 15 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>高松高等裁判所事務局次長</td><td>自 令和2年6月15日 至 令和2年8月30日</td><td>事務局事務</td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	高松高等裁判所事務局次長	自 令和2年6月15日 至 令和2年8月30日	事務局事務		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
高松高等裁判所事務局次長	自 令和2年6月15日 至 令和2年8月30日	事務局事務														
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日															
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日															
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：高松簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和35年 8 月 2 日																
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(最高裁判所第三小法廷首席書記官)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 2 年 6 月 30 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr><tr><td>最高裁判所第三小法廷 首席書記官</td><td>自 令和 2 年 8 月 30 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁判所第三小法廷 首席書記官	自 令和 2 年 8 月 30 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
最高裁判所第三小法廷 首席書記官	自 令和 2 年 8 月 30 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☐離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	平成31年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和2年 4 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福井家庭裁判所																	
	再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	調停業務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■ 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭和35年 7月 3日																
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11月 1日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>名古屋地方裁判所 民事首席書記官</td><td>自 令和元年 11月 1日 至 令和2年 8月 30日</td><td>首席書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	名古屋地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年 11月 1日 至 令和2年 8月 30日	首席書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
名古屋地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年 11月 1日 至 令和2年 8月 30日	首席書記官事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所判事事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第7)

管理職職員であった者が再就職しようとする場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項関連)

最高裁判所 御中

住所

氏名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																	
2 生年 月 日	年	月 日															
3 離職時の官職	裁判所書記官																
4 離職前の求職開始日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離職日	令和 2 年 7 月 31 日																
7 再就職予定日	令和 2 年 12 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 奈良県文化財保存事務所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	文化財建造物の保存修理	
10 再就職先における地位		会計年度任用職員
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官(松山地方裁判所事務局長)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 3 / 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 / 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先:																
9 再就職先の業務内容	家事調停																
10 再就職先における地位	家事相陪審員																
11 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無																
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 (記援助がなかった場合)																
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容																

(記載上の注意)  
1 □のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。  
2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所  
氏 名  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	たざきのりゆき 田 崎 徳 行																
2 生 年 月 日	昭・平 38年 1月 19日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元年 11月 22日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>甲府地方裁判所 事務局長</td><td>自 令和 元年 11月 22日 至 令和 2年 8月 30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	甲府地方裁判所 事務局長	自 令和 元年 11月 22日 至 令和 2年 8月 30日	司法行政事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
甲府地方裁判所 事務局長	自 令和 元年 11月 22日 至 令和 2年 8月 30日	司法行政事務															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2年 8月 30日																
7 再 就 職 日	令和 2年 9月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

再就職の希望	容	裁判事務
再就職の希望	地位	簡易裁判所判事
1 1 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 田宮秀樹

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	たみや ひでき 田 宮 秀 樹															
2 生 年 月 日	年 月 日															
3 離 職 時 の 官 職	大津地方裁判所民事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年3月31日															
7 再 就 職 日	令和2年7月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：一般社団法人暮らしランプ 再就職先の連絡先：															



9 再就職先の業務内容	障害者介護職として、グループホーム世話人・生活支援員	
10 再就職先における地位		専従職員
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな)																				
氏 名																				
2 生 年 月 日	年	月 日																		
3 離 職 時 の 官 職	徳島地方裁判所 民事首席書記官																			
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日があった場合)																			
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																		
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																			
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																			
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																			
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																			
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																			
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 3 / 日																			
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 / 日																			
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 高松家庭裁判所 再就職先の連絡先:																			
9 再就職先の業務内容	家事調停																			
10 再就職先における地位	家事調停委員																			
11 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無																		
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無																		
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	記援助がなかった場合)																			
(ふりがな)	援助の内容																			
援助者の氏名又は名称																				

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にもレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 土 屋 靖 明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	つちや やすあき 土 屋 靖 明																
2 生 年 月 日	昭和38年12月28日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 1 1 月 2 7 日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官</td><td>自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日</td><td>刑事首席書記官業務の補助</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日	刑事首席書記官業務の補助		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
宇都宮地方裁判所 刑事次席書記官	自 令和元年11月27日 至 令和2年 8月30日	刑事首席書記官業務の補助															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 3 0 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の事務全般	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住所  
氏名  
電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏名																	
2 生 年 月 日	昭和34年 8 月 18 日																
3 離 職 時 の 官 職	刑事次席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11 月 26 日 (□離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京地方裁判所刑事次席書記官</td><td>自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	東京地方裁判所刑事次席書記官	自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	裁判事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
東京地方裁判所刑事次席書記官	自 令和元年 11 月 26 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	裁判事務															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第1.0)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	昭和34年 6月 19日																	
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年 3月 31日																	
7 再 就 職 日	令和2年 9月 1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 仙台簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	簡易裁判所の裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 長 郷 道 明

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	長 郷 道 明																	
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	刑事首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：さいたま地方裁判所川越支部 再就職先の連絡先：																	
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	裁判事務																	
10 再 就 職 先 に お け る 地 位	裁判所書記官																	

1 1 求 職 の 承 認 の 有 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
1 3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助	
■ 上記援助がなかった場合)	
(ふ り が な) 援助者の氏名又は名称	援助の内容

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	(大阪高裁) 民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (由離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
	自 年 月 日 至 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年 3月 31日																
7 再 就 職 日	令和2年 10月 1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 京都家庭裁判所 再就職先の連絡先:																

9 再就職先の業務内容	家事調停	
10 再就職先における地位	家事調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																
2 生 年 月 日	(昭)・平 35 年 7 月 15 日															
3 離 職 時 の 官 職	最高裁 裁判部 訟廷首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 2 年 6 月 29 日 (令和) (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="5">最高裁 裁判部 訟廷首席書記官</td><td>自 (令和) 平成 2 年 6 月 29 日 至 (令和) 平成 2 年 8 月 30 日</td><td>訟廷事務</td></tr><tr><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	最高裁 裁判部 訟廷首席書記官	自 (令和) 平成 2 年 6 月 29 日 至 (令和) 平成 2 年 8 月 30 日	訟廷事務	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
最高裁 裁判部 訟廷首席書記官	自 (令和) 平成 2 年 6 月 29 日 至 (令和) 平成 2 年 8 月 30 日	訟廷事務														
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日															
6 離 職 日	(令和) 平成 2 年 8 月 30 日															
7 再 就 職 日	(令和) 平成 2 年 9 月 / 日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 札幌簡易裁判所 再就職先の連絡先:															

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 橋 本 貢

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(はしもと みつぐ) 橋 本 貢	
2 生 年 月 日	昭和35年9月21日	
3 離 職 時 の 官 職	最高裁判所第二小法廷首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年7月1日 (□離職前の求職開始日なかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
最高裁判所 第二小法廷首席書記官	自 令和元年8月1日 至 令和2年8月30日	所属部署における管理業務
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年8月30日	
7 再 就 職 日	令和2年9月1日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：大阪簡易裁判所	
	再就職先の連絡先：	

9 再就職先の業務内容	裁判事務					
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th style="width: 60%;">援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 10 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 大津家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容		家事調停業務					
10 再就職先における地位		家事調停委員					
1.1 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
1.2 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
1.3 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">■ 上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>				(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所事務官(事務局長)																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	平成 3 / 年 3 月 3 / 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先:																
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	裁判事務																

10 再就職先における地位	裁判所書記官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 平 田 和 寛

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(ひらた かづひろ) 平 田 和 寛															
2 生 年 月 日	昭和38年11月28日															
3 離 職 時 の 官 職	福岡高等裁判所事務局次長															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年6月17日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>福岡高等裁判所 事務局次長</td><td>自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日</td><td>司法行政事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日	司法行政事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
福岡高等裁判所 事務局次長	自 令和2年6月17日 至 令和2年8月30日	司法行政事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助		
■(上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 深 澤 勉

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	(ふかざわ つとむ) 深 澤 勉															
2 生 年 月 日	昭和35年11月10日															
3 離 職 時 の 官 職	福岡高等裁判所刑事首席書記官															
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年12月4日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)															
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>福岡高等裁判所 刑事首席書記官</td><td>自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日</td><td>書記官事務</td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>	所属・官職	在職期間	職務内容	福岡高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日	書記官事務		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容														
福岡高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和元年12月4日 至 令和2年8月30日	書記官事務														
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
	自 年 月 日 至 年 月 日															
6 離 職 日	令和2年8月30日															
7 再 就 職 日	令和2年9月1日															
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：															

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。





(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 福 地 基 司

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	福 地 基 司																	
2 生 年 月 日	年 月 日																	
3 離 職 時 の 官 職	鹿児島地方裁判所 民事首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (☑離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年3月31日																	
7 再 就 職 日	令和3年1月12日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：佐世保フロンティア法律事務所 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	弁護士の補助業務	
10 再就職先における地位	事務職員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合 )</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最高裁判所 御中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名			
2 生 年 月 日	年	月	日
3 離 職 時 の 官 職	広島高等裁判所事務局次長		
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)		
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			
所属・官職		在職期間	職務内容
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
		自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日 (限)		
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 1 日		
8 再就職先の名称及び連絡先		再就職先の名称: 広島家庭裁判所	
		再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	家事調停員としての業務	
10 再就職先における地位	家事調停員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	
<div style="background-color: black; height: 50px; width: 100%;"></div>		

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、  
次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	年	月 日
3 離 職 時 の 官 職	高松高等裁判所刑事首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年 3 月 2 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
高松高等裁判所 刑事首席書記官	自 令和2年 3 月 2 日 至 令和2年 3 月 31 日	刑事関係事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年 3 月 31 日	
7 再 就 職 日	令和2年 10 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 松山家庭裁判所西条支部 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	調停業務	
10 再就職先における地位	調停委員	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">(上記援助がなかった場合)</div>		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する口の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名		
2 生 年 月 日	昭和 38 年 10 月 7 日	
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和元年 11 月 29 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容		
所属・官職	在職期間	職務内容
岐阜地方裁判所 民事首席書記官	自 令和元年11月29日 至 令和2年8月30日	裁判所書記官事務
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
	自 年 月 日 至 年 月 日	
6 離 職 日	令和2年 8 月 30 日	
7 再 就 職 日	令和2年 9 月 1 日	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 名古屋簡易裁判所 再就職先の連絡先:	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

## 管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふりがな) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	首席家庭裁判所調査官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 11 月 1 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 岐阜家庭裁判所 大垣支部 再就職先の連絡先：																	

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 森 本 清 美

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	もりもときよみ 森 本 清 美																
2 生 年 月 日	昭和 34 年 11 月 12 日																
3 離 職 時 の 官 職	広島地方裁判所 事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 6 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>広島地裁 事務局長</td><td>自 令和元年11月6日 至 令和2年3月31日</td><td>司法行政事務全般、</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	広島地裁 事務局長	自 令和元年11月6日 至 令和2年3月31日	司法行政事務全般、		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
広島地裁 事務局長	自 令和元年11月6日 至 令和2年3月31日	司法行政事務全般、															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：広島簡易裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	裁判事務	
10 再就職先における地位	簡裁判事	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 ( <input checked="" type="checkbox"/> 上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	裁判所書記官(民事首席書記官)																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	令和2年3月31日																	
7 再 就 職 日	令和2年10月1日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 奈良家庭裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	家事調停委員					
10 再就職先における地位	国家公務員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"> </td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																	
2 生 年 月 日	昭・平 35 年 11 月 30 日																
3 離 職 時 の 官 職	事務局長																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和 元 年 11 月 19 日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>熊本地方裁判所・事務局長</td><td>自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日</td><td>裁判所事務局事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	熊本地方裁判所・事務局長	自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判所事務局事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
熊本地方裁判所・事務局長	自 平成 30 年 8 月 1 日 至 令和 2 年 8 月 30 日	裁判所事務局事務															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和 2 年 8 月 30 日																
7 再 就 職 日	令和 2 年 9 月 1 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 福岡簡易裁判所 再就職先の連絡先：																
9 再 就 職 先 の 業 務 内 容	裁判事務																

10 再就職先における地位		簡易裁判所判事	
11 求職の承認の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="background-color: black; width: 100px; height: 1.2em; margin: 5px 0;"></div> 上記援助がなかった場合)			
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称		援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名 山 口 桂

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名	山 口 桂																
2 生 年 月 日	年 月 日																
3 離 職 時 の 官 職	民事首席書記官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	令和2年3月30日 (□離職前の求職開始日がなかった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌高等裁判所 民事首席書記官</td><td>自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日</td><td>裁判事務</td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容	札幌高等裁判所 民事首席書記官	自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日	裁判事務		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
札幌高等裁判所 民事首席書記官	自 令和2年3月30日 至 令和2年3月31日	裁判事務															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	令和2年3月31日																
7 再 就 職 日	令和2年10月1日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称：札幌家庭裁判所 再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	国家公務					
10 再就職先における地位	家事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;"><input checked="" type="checkbox"/>上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 50px;"></td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。

(別紙様式第10)

管理職職員であった者が再就職した場合の届出

(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な)																	
氏 名																	
2 生 年 月 日	年	月 日															
3 離 職 時 の 官 職	家庭裁判所調査官																
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	平成 年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日があった場合)																
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>		所属・官職	在職期間	職務内容		自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日			自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容															
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日																
6 離 職 日	平成 31 年 3 月 31 日																
7 再 就 職 日	平成 2 年 4 月 6 日																
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称： 東京家庭裁判所																
	再就職先の連絡先：																

9 再就職先の業務内容	調査事務	
10 再就職先における地位	検事 家庭裁判所調査官	
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 (上記援助がなかった場合)		
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する☐の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。



管理職職員であった者が再就職した場合の届出  
(裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項関連)

年 月 日

最 高 裁 判 所 御 中

住 所

氏 名

電話番号

裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 (ふ り が な) 氏 名																		
2 生 年 月 日	年	月	日															
3 離 職 時 の 官 職	那覇地方裁判所 刑事首席書記官																	
4 離 職 前 の 求 職 開 始 日	年 月 日 ( <input checked="" type="checkbox"/> 離職前の求職開始日なかった場合)																	
5 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容	<table><thead><tr><th>所属・官職</th><th>在職期間</th><th>職務内容</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td></td><td>自 年 月 日 至 年 月 日</td><td></td></tr></tbody></table>			所属・官職	在職期間	職務内容		自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日			自 年 月 日 至 年 月 日	
所属・官職	在職期間	職務内容																
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
	自 年 月 日 至 年 月 日																	
6 離 職 日	平成 年 3 月 3 / 日																	
7 再 就 職 日	令和 2 年 4 月 / 日																	
8 再就職先の名称及び連絡先	再就職先の名称: 別府簡易裁判所 再就職先の連絡先:																	

9 再就職先の業務内容	調停事務					
10 再就職先における地位	民事調停委員					
11 求職の承認の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
12 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
13 裁判所職員臨時措置法において準用する国家公務員法第106条の2第2項第3号に規定する組織による離職後の就職の援助以外の離職後の就職の援助 <div style="text-align: right;">上記援助がなかった場合)</div> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">(ふりがな) 援助者の氏名又は名称</th> <th>援助の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="height: 60px;">[Redacted]</td> </tr> </tbody> </table>			(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容	[Redacted]	
(ふりがな) 援助者の氏名又は名称	援助の内容					
[Redacted]						

(記載上の注意)

- 1 ☐のついた項目は該当する□の中にレ点を記入すること。
- 2 離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容については、離職前の求職開始日があった場合に記載すること。